

令和 4 年度

春日部市公営企業会計決算審査意見書

春日部市監査委員

春 監 発 第 126 号
令 和 5 年 7 月 28 日

春日部市長 岩 谷 一 弘 様

春日部市監査委員 渡 邊 市 二

春日部市監査委員 香 田 寛 美

春日部市監査委員 水 沼 日 出 夫

令和4年度春日部市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度春日部市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 期 間	1
第 4	審 査 の 着 眼 点	1
第 5	審 査 の 実 施 内 容	1
第 6	審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1	業 務 の 実 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	12
5	企 業 債 の 概 況	14
6	経 営 分 析	15
7	審 査 意 見	17
	資 料	
1	業 務 実 績 表	21
2	損 益 計 算 書	22
3	貸 借 対 照 表	24

病院事業会計

1	業 務 の 実 績	29
2	予 算 の 執 行 状 況	32
3	経 営 成 績	34
4	財 政 状 態	38
5	企 業 債 の 概 況	39
6	経 営 分 析	40
7	審 査 意 見	42
	資 料	
1	業 務 実 績 表	45
2	損 益 計 算 書	46
3	貸 借 対 照 表	48

下水道事業会計

1	業 務 の 実 績	53
2	予 算 の 執 行 状 況	54
3	経 営 成 績	56
4	財 政 状 態	60
5	企 業 債 の 概 況	61
6	経 営 分 析	62
7	審 査 意 見	64
	資 料	
1	業 務 実 績 表	67
2	損 益 計 算 書	68
3	貸 借 対 照 表	70

凡 例

- 1 本文中の予算執行状況は消費税及び地方消費税込みで、経営成績以降は消費税及び地方消費税抜きの金額とした。
- 2 文中で用いる金額は千円単位とし、原則として千円未満の端数は切り捨てて表示した。このため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 4 符号等の用法は、次のとおりとした。

「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値なし

「△」 …………… マイナス

「*****」 …………… 1,000%以上の数値

令和4年度春日部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和4年度春日部市水道事業会計決算
令和4年度春日部市病院事業会計決算
令和4年度春日部市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年7月24日まで

第4 審査の着眼点

決算計数が正確であるか、また、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどを審査の着眼点とした。

第5 審査の実施内容

決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を実施した。

第6 審査の結果

春日部市監査基準に基づき、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、また、その計数も関係諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状態も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
計画給水人口	人	235,000	235,000	0	0
給水人口	人	231,233	232,340	△ 1,107	△ 0.5
給水戸数	戸	110,982	109,943	1,039	0.9
普及率	%	99.97	99.97	0	—
給水栓数	栓	109,068	108,585	483	0.4
年間総配水量	m ³	25,682,550	26,418,140	△ 735,590	△ 2.8
1日最大配水量	m ³	79,160	78,900	260	0.3
1日平均配水量	m ³	70,363	72,378	△ 2,015	△ 2.8
年間総有収水量	m ³	23,445,373	24,040,826	△ 595,453	△ 2.5
有収率	%	91.29	91.00	0.29	—
導・送・配水管布設延長	m	878,800	878,223	577	0.1
配水能力	m ³ /日	106,900	106,900	0	0

水道事業における業務実績は、給水人口23万1,233人で、前年度に比べ1,107人（0.5%）の減となり、給水戸数11万982戸で、前年度に比べ1,039戸（0.9%）の増となっている。

年間総配水量は2,568万2,550m³で、前年度に比べ73万5,590m³（2.8%）の減となり、年間総有収水量は2,344万5,373m³で、前年度に比べ59万5,453m³（2.5%）の減となっている。

なお、有収率は91.29%で、前年度に比べ0.29ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	4,219,295,000	4,107,512,543	△ 111,782,457	97.4
営 業 外 収 益	357,043,000	415,069,621	58,026,621	116.3
特 別 利 益	136,000	75,878,369	75,742,369	*****
合 計	4,576,474,000	4,598,460,533	21,986,533	100.5

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	4,343,330,000	4,100,928,418	54,340,000	188,061,582	94.4
営 業 外 費 用	93,029,000	90,235,641	0	2,793,359	97.0
特 別 損 失	1,330,000	952,886	0	377,114	71.6
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	4,442,689,000	4,192,116,945	54,340,000	196,232,055	94.4

収益的収入の決算額は45億9,846万円となり、予算額45億7,647万4千円に対し2,198万6千円の増で、執行率は100.5%となっている。

収益的支出の決算額は41億9,211万6千円となり、予算額44億4,268万9千円に対し不用額1億9,623万2千円で、執行率は94.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	891,200,000	679,800,000	△ 211,400,000	76.3
負 担 金	62,067,000	14,027,000	△ 48,040,000	22.6
分 担 金	215,595,000	205,383,200	△ 10,211,800	95.3
県 補 助 金	13,000,000	13,000,000	0	100.0
合 計	1,181,862,000	912,210,200	△ 269,651,800	77.2

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,369,018,100	1,986,034,287	315,920,000	67,063,813	83.8
企 業 債 償 還 金	545,682,000	535,048,442	0	10,633,558	98.1
合 計	2,914,700,100	2,521,082,729	315,920,000	77,697,371	86.5

資本的収入の決算額は9億1,221万円となり、予算額11億8,186万2千円に対し2億6,965万1千円の減で、執行率は77.2%となっている。

資本的支出の決算額は25億2,108万2千円となり、予算額29億1,470万円に対し不用額は7,769万7千円で、執行率は86.5%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億887万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,193万円、建設改良積立金8億6,197万1千円、過年度分損益勘定留保資金5億9,497万円で補てん措置がなされた。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	3,737,110,672	3,822,944,410	△ 85,833,738	△ 2.2
		営 業 外 収 益	362,811,615	382,444,915	△ 19,633,300	△ 5.1
		合 計	4,099,922,287	4,205,389,325	△ 105,467,038	△ 2.5
	費 用	営 業 費 用	3,835,278,730	3,874,381,774	△ 39,103,044	△ 1.0
		営 業 外 費 用	90,235,641	98,404,925	△ 8,169,284	△ 8.3
		合 計	3,925,514,371	3,972,786,699	△ 47,272,328	△ 1.2
	経 常 利 益	174,407,916	232,602,626	△ 58,194,710	△ 25.0	
特 別 収 支		特 別 利 益	75,870,858	93,780	75,777,078	*****
		特 別 損 失	866,260	1,187,825	△ 321,565	△ 27.1
		差 引	75,004,598	△ 1,094,045	76,098,643	*****
当 年 度 純 利 益		249,412,514	231,508,581	17,903,933	7.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		861,971,430	228,883,221	633,088,209	276.6	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,111,383,944	460,391,802	650,992,142	141.4	
総 収 支 比 率		106.4	105.8	0.6	—	

経常収支を見ると収益は40億9,992万2千円となり、費用39億2,551万4千円との差、経常利益が1億7,440万7千円となっている。これに特別収支における利益7,500万4千円を合わせると、当年度純利益は2億4,941万2千円となり、前年度に比べ1,790万3千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は11億1,138万3千円となり、前年度に比べ6億5,099万2千円の増となっている。

なお、総収支比率は106.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,737,110,672	3,822,944,410	△ 85,833,738	△ 2.2
給 水 収 益	3,568,000,341	3,651,140,951	△ 83,140,610	△ 2.3
受 託 工 事 収 益	3,160,453	3,977,002	△ 816,549	△ 20.5
そ の 他 営 業 収 益	165,949,878	167,826,457	△ 1,876,579	△ 1.1
営 業 外 収 益	362,811,615	382,444,915	△ 19,633,300	△ 5.1
受 取 利 息	444,923	453,714	△ 8,791	△ 1.9
雑 収 益	17,453,785	15,678,288	1,775,497	11.3
他 会 計 負 担 金	720,000	1,416,000	△ 696,000	△ 49.2
長 期 前 受 金 戻 入	344,192,907	364,896,913	△ 20,704,006	△ 5.7
特 別 利 益	75,870,858	93,780	75,777,078	*****
過 年 度 損 益 修 正 益	236,858	93,780	143,078	152.6
そ の 他 特 別 利 益	75,634,000	—	75,634,000	皆増
合 計	4,175,793,145	4,205,483,105	△ 29,689,960	△ 0.7

総収益は41億7,579万3千円で、前年度に比べ2,968万9千円（0.7%）の減となっている。

営業収益は37億3,711万円で、給水収益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ8,583万3千円（2.2%）の減となっている。

営業外収益は3億6,281万1千円で、長期前受金戻入が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,963万3千円（5.1%）の減となっている。

特別利益は7,587万円で、その他特別利益が皆増となったことが主な要因となり、前年度に比べ7,577万7千円の増となっている。

なお、構成比率は営業収益89.5%、営業外収益8.7%、特別利益1.8%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,835,278,730	3,874,381,774	△ 39,103,044	△ 1.0
原水及び浄水費	1,956,689,887	1,988,952,376	△ 32,262,489	△ 1.6
配水及び給水費	530,278,598	499,654,646	30,623,952	6.1
受託工事費	9,566,283	10,039,476	△ 473,193	△ 4.7
業 務 費	271,041,069	272,472,015	△ 1,430,946	△ 0.5
総 係 費	117,668,557	128,469,650	△ 10,801,093	△ 8.4
減価償却費	916,752,849	941,697,393	△ 24,944,544	△ 2.6
資産減耗費	15,548,287	12,985,518	2,562,769	19.7
その他営業費用	17,733,200	20,110,700	△ 2,377,500	△ 11.8
営 業 外 費 用	90,235,641	98,404,925	△ 8,169,284	△ 8.3
支 払 利 息	80,036,170	89,929,080	△ 9,892,910	△ 11.0
雑 支 出	10,199,471	8,475,845	1,723,626	20.3
特 別 損 失	866,260	1,187,825	△ 321,565	△ 27.1
過年度損益修正損	866,260	1,187,825	△ 321,565	△ 27.1
合 計	3,926,380,631	3,973,974,524	△ 47,593,893	△ 1.2

総費用は39億2,638万円で、前年度に比べ4,759万3千円（1.2%）の減となっている。

営業費用は38億3,527万8千円で、原水及び浄水費が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ3,910万3千円（1.0%）の減となっている。

営業外費用は9,023万5千円で、支払利息が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ816万9千円（8.3%）の減となっている。

特別損失は86万6千円で、過年度損益修正損が減となったことが要因となり、前年度に比べ32万1千円（27.1%）の減となっている。

なお、構成比率は営業費用97.7%、営業外費用2.3%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営業収支

営業収支の対比

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	3,737,110,672	3,822,944,410	△ 85,833,738	△ 2.2
営 業 費 用	3,835,278,730	3,874,381,774	△ 39,103,044	△ 1.0
営 業 損 失	98,168,058	51,437,364	46,730,694	90.8
営 業 収 支 比 率	97.6	98.8	△ 1.2	—

(注) 営業収支比率の算出は、営業収益は受託工事収益を、営業費用は受託工事費をそれぞれ含まない。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位:円・m³)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額
供 給 単 価	152.21	3,568,720,568	151.90	3,651,826,691	0.31	△ 83,106,123
給 水 原 価	151.21	3,545,109,475	148.50	3,570,132,358	2.71	△ 25,022,883
有 収 水 量	—	23,445,373	—	24,040,826	—	△ 595,453

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} + \text{受託工事収益のうち排出水費} + \text{水使用料等}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

(2) 経営指標

経営指標の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	109.39	108.60	106.51	105.85	104.44
料金回収率	106.50	105.27	90.94	101.70	100.14
有形固定資産 減価償却率	53.28	53.50	54.35	55.51	56.28
管路経年化率	25.13	35.28	37.86	38.93	41.60
管路更新率	0.48	0.57	0.72	0.40	0.59

(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

料金回収率＝給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100

有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の
帳簿原価×100

管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

4 財政状態

(1) 資産

資産の対比

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	22,876,545,614	21,959,924,162	916,621,452	4.2
流 動 資 産	4,602,183,118	4,645,217,653	△ 43,034,535	△ 0.9
資 産 合 計	27,478,728,732	26,605,141,815	873,586,917	3.3

資産合計は274億7,872万8千円で、前年度に比べ8億7,358万6千円(3.3%)の増となっている。

なお、構成比率は固定資産83.3%、流動資産16.7%となっている。

(2) 負債及び資本

負債・資本の対比

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	5,825,250,000	5,721,208,926	104,041,074	1.8
	流 動 負 債	2,119,505,139	1,511,892,383	607,612,756	40.2
	繰 延 収 益	6,966,940,469	7,054,419,896	△ 87,479,427	△ 1.2
	負 債 合 計	14,911,695,608	14,287,521,205	624,174,403	4.4
資 本	資 本 金	9,585,514,182	9,356,630,961	228,883,221	2.4
	剰 余 金	2,981,518,942	2,960,989,649	20,529,293	0.7
	資 本 合 計	12,567,033,124	12,317,620,610	249,412,514	2.0
負 債 資 本 合 計		27,478,728,732	26,605,141,815	873,586,917	3.3

負債資本合計は274億7,872万8千円で、前年度に比べ8億7,358万6千円（3.3%）の増となっている。

なお、構成比率は負債54.3%、資本45.7%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,501,706	877,363,782	360,137,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601,693,816	△ 636,742,430	△ 964,951,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,751,558	△ 187,107,900	331,859,458
資金増加額(又は減少額)	△ 219,440,552	53,513,452	△ 272,954,004
資金期首残高	4,020,646,703	3,967,133,251	53,513,452
資金期末残高	3,801,206,151	4,020,646,703	△ 219,440,552

業務活動によるキャッシュ・フローは12億3,750万1千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは16億169万3千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,475万1千円の資金流入となり、当期における資金減少額は2億1,944万円、資金期末残高は38億120万6千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
5,914,960,912	679,800,000	535,048,442	6,059,712,470

借入額は6億7,980万円、償還額は5億3,504万8千円で、当年度末未償還残高は6億5,971万2千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和4年度	令和3年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	83.3	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。 (3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
2 流動資産 構成比率	16.7	17.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	21.2	21.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
4 流動負債 構成比率	7.7	5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	71.1	72.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	20.1	21.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	117.1	113.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	217.1	307.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	179.3	265.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	40.7	37.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和4年度	令和3年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本率 回 転 率	0.19	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産率 回 転 率	0.17	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産率 回 転 率	0.81	0.84	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金率 回 転 率	9.68	10.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	106.4	105.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	97.6	98.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 2.6	△ 1.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	4.7	6.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

- (注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計
 2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計
 3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計
 4 営業収益＝営業収益－受託工事収益
 5 営業費用＝営業費用－受託工事費
 6 平均＝(期首＋期末) / 2

7 審 査 意 見

令和4年度春日部市水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、給水人口は前年度に比べ1,107人の減、給水戸数は前年度に比べ1,039戸の増となっている。また、年間総配水量は前年度に比べ73万5,590 m³の減、年間総有収水量は前年度に比べ59万5,453 m³の減となっている。有収率は91.29%で前年度に比べ0.29ポイント上昇している。

建設改良費では、基幹管路の耐震化や老朽管の更新を重点に配水管の整備を実施した。また、北部浄水場施設更新工事を進め、配水ポンプなどの機械電気計装設備を製作、設置し、仮運用を開始した。耐用年数を経過した施設や水道管を計画的に更新し、安定した水の供給を継続されたい。

経営成績では、総収益は41億7,579万3千円、総費用は39億2,638万円となり、純利益は2億4,941万2千円となっている。当年度未処分利益剰余金は11億1,138万3千円となり、そのうち2億4,941万2千円を建設改良積立金に積立て、8億6,197万1千円を資本金へ組入れることとしている。また、有収水量1 m³当たりの供給単価は152円21銭、給水原価は151円21銭で1円の利益となっており、順ザヤを保っているものの、利益は前年度と比べ2円40銭の減となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は104.44%で、健全経営の水準とされる100%は上回っているものの、前年度に比べ1.41ポイント低下している。これらの数値は、経営環境がさらに厳しくなっていることを示している。

財政状態では、資産合計274億7,872万8千円、負債合計149億1,169万5千円、資本合計125億6,703万3千円となっている。資金期末残高は38億120万6千円で、前年度に比べて2億1,944万円の減となっている。

水道事業会計については、安定的な事業運営を維持しているが、人口減少などに伴う水需要の減少により、収益の根幹である給水収益は減少傾向が続いている。

将来的に収益の大幅な増加が見込めない中、老朽化した施設の更新費用の増加や国際情勢の影響による物価の高騰など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想される。今後も、さらなる経営努力により効率的で持続可能な事業運営を行うとともに、施設更新のための財源確保を図り、安全で安定した水道水の供給を行われたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分		単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
計 画 給 水 人 口		人	235,000	235,000
給 水 人 口		人	231,233	232,340
給 水 戸 数		戸	110,982	109,943
普 及 率		%	99.97	99.97
給 水 栓 数		栓	109,068	108,585
年 間 総 配 水 量		m ³	25,682,550	26,418,140
1 日 最 大 配 水 量		m ³	79,160	78,900
1 日 平 均 配 水 量		m ³	70,363	72,378
年 間 総 有 収 水 量		m ³	23,445,373	24,040,826
内 訳	口 径 13mm	m ³	3,270,842	3,422,521
	口 径 20mm	m ³	16,728,065	17,154,566
	口 径 25mm	m ³	577,116	572,163
	口 径 30mm	m ³	291,602	308,138
	口 径 40mm	m ³	771,437	777,732
	口 径 50mm	m ³	737,985	719,329
	口 径 75mm	m ³	508,838	542,579
	口 径 100mm	m ³	417,351	402,889
	口 径 150mm	m ³	138,250	138,481
	そ の 他 水 使 用 分	m ³	3,887	2,428
有 収 率		%	91.29	91.00
導・送・配水管布設延長		m	878,800	878,223
配 水 能 力		m ³ /日	106,900	106,900
給 水 原 価		円	151.21	148.50
供 給 単 価		円	152.21	151.90
県水 1m ³ 当 たり 単 価		円	61.78	61.78
年 間 県 水 受 水 量		m ³	23,613,620	23,583,110
県 水 依 存 率		%	91.0	88.3

2 損益計算書

区 分	借 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 営 業 費 用	3,835,278,730	3,874,381,774
(1) 原水及び浄水費	1,956,689,887	1,988,952,376
(2) 配水及び給水費	530,278,598	499,654,646
(3) 受託工事費	9,566,283	10,039,476
(4) 業 務 費	271,041,069	272,472,015
(5) 総 係 費	117,668,557	128,469,650
(6) 減価償却費	916,752,849	941,697,393
(7) 資産減耗費	15,548,287	12,985,518
(8) その他営業費用	17,733,200	20,110,700
2 営 業 外 費 用	90,235,641	98,404,925
(1) 支 払 利 息	80,036,170	89,929,080
(2) 雑 支 出	10,199,471	8,475,845
3 特 別 損 失	866,260	1,187,825
(1) 過年度損益修正損	866,260	1,187,825
総 費 用	3,926,380,631	3,973,974,524
当 年 度 純 利 益	249,412,514	231,508,581
合 計	4,175,793,145	4,205,483,105

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 営 業 収 益	3,737,110,672	3,822,944,410
(1) 給 水 収 益	3,568,000,341	3,651,140,951
(2) 受 託 工 事 収 益	3,160,453	3,977,002
(3) そ の 他 営 業 収 益	165,949,878	167,826,457
2 営 業 外 収 益	362,811,615	382,444,915
(1) 受 取 利 息	444,923	453,714
(2) 雑 収 益	17,453,785	15,678,288
(3) 他 会 計 負 担 金	720,000	1,416,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	344,192,907	364,896,913
3 特 別 利 益	75,870,858	93,780
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	236,858	93,780
(2) そ の 他 特 別 利 益	75,634,000	—
総 収 益	4,175,793,145	4,205,483,105
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,175,793,145	4,205,483,105

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 固 定 資 産	22,876,545,614	21,959,924,162
(1) 有 形 固 定 資 産	22,874,715,780	21,958,094,328
土 地	1,001,977,142	1,001,977,142
建 築 物	166,114,797	176,954,565
構 築 物	18,151,483,596	17,980,021,348
機 械 及 び 装 置	2,405,582,508	2,560,648,558
車 両 運 搬 具	1,509,542	1,904,440
工 具、器 具 及 び 備 品	4,253,640	4,616,600
建 設 仮 勘 定	1,143,794,555	231,971,675
(2) 無 形 固 定 資 産	343,634	343,634
電 話 加 入 権	343,634	343,634
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,486,200	1,486,200
敷 金	1,486,200	1,486,200
2 流 動 資 産	4,602,183,118	4,645,217,653
(1) 現 金 預 金	3,801,206,151	4,020,646,703
(2) 未 収 金	422,011,959	349,675,768
貸 倒 引 当 金	△ 9,521,945	△ 8,711,223
(3) 貯 蔵 品	28,886,953	26,416,405
材 料	19,053,452	18,011,681
貯 蔵 量 水 器	4,083,488	3,719,254
緊 急 災 害 用 資 材	4,392,044	4,682,514
そ の 他 貯 蔵 品	1,357,969	2,956
(4) 前 払 金	359,600,000	257,190,000
資 産 合 計	27,478,728,732	26,605,141,815

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
3 固 定 負 債	5,825,250,000	5,721,208,926
(1) 企 業 債	5,559,587,544	5,379,912,470
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,559,587,544	5,379,912,470
(2) 引 当 金	265,662,456	341,296,456
退 職 給 付 引 当 金	193,088,000	268,722,000
修 繕 引 当 金	72,574,456	72,574,456
4 流 動 負 債	2,119,505,139	1,511,892,383
(1) 企 業 債	500,124,926	535,048,442
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	500,124,926	535,048,442
(2) 未 払 金	1,328,274,345	685,514,458
(3) 引 当 金	17,596,313	18,866,710
賞 与 引 当 金	14,659,520	15,725,954
法 定 福 利 費 引 当 金	2,936,793	3,140,756
(4) そ の 他 流 動 負 債	273,509,555	272,462,773
5 繰 延 収 益	6,966,940,469	7,054,419,896
(1) 長 期 前 受 金	19,786,895,570	19,575,387,950
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 12,819,955,101	△ 12,520,968,054
6 資 本 金	9,585,514,182	9,356,630,961
7 剰 余 金	2,981,518,942	2,960,989,649
(1) 利 益 剰 余 金	2,981,518,942	2,960,989,649
建 設 改 良 積 立 金	1,870,134,998	2,500,597,847
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,111,383,944	460,391,802
負 債 資 本 合 計	27,478,728,732	26,605,141,815

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分		単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
					増 減	増減率 (%)
病 床 数		床	363	363	0	0
患 者 数	入 院	延	93,574	92,483	1,091	1.2
		1 日 平 均	256.4	253.4	3.0	1.2
	外 来	延	177,991	171,725	6,266	3.6
		1 日 平 均	732.5	709.6	22.9	3.2
	合 計		人	271,565	264,208	7,357
病 床 利 用 率		%	70.6	69.8	0.8	—

(注) 患者数の1日平均は、令和4年度については入院が365日、外来が243日で、令和3年度については入院が365日、外来が242日で、それぞれ除した。

病院事業における業務実績は、年間延患者数27万1,565人で、前年度に比べ7,357人(2.8%)の増となっている。

入院・外来別では、入院患者は9万3,574人で前年度に比べ1,091人(1.2%)の増となり、外来患者は17万7,991人で前年度に比べ6,266人(3.6%)の増となっている。

病床数は、363床での運営となっている。

病床利用率は70.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

入院延患者数、外来延患者数、病床利用率の推移

(単位：人・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入 院 延 患 者 数	108,117	105,060	93,100	92,483	93,574
外 来 延 患 者 数	185,190	185,417	162,284	171,725	177,991
病 床 利 用 率	81.6	79.1	70.3	69.8	70.6

診療科別患者数の対比

(単位:人・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増 減 率
入 院	内 科	43,653	40,991	2,662	6.5
	小 児 科	4,715	4,845	△ 130	△ 2.7
	外 科	9,891	9,795	96	1.0
	整 形 外 科	2,491	5,263	△ 2,772	△ 52.7
	脳 神 経 外 科	3,581	3,124	457	14.6
	呼 吸 器 外 科	11,220	10,965	255	2.3
	形 成 外 科	134	74	60	81.1
	皮 膚 科	161	41	120	292.7
	泌 尿 器 科	6,492	5,832	660	11.3
	産 婦 人 科	8,140	8,654	△ 514	△ 5.9
	眼 科	1,119	1,106	13	1.2
	耳 鼻 咽 喉 科	945	952	△ 7	△ 0.7
	歯 科 口 腔 外 科	1,032	841	191	22.7
	合 計	93,574	92,483	1,091	1.2
外 来	内 科	54,112	48,701	5,411	11.1
	小 児 科	8,213	7,077	1,136	16.1
	外 科	19,162	18,489	673	3.6
	整 形 外 科	7,688	11,131	△ 3,443	△ 30.9
	脳 神 経 外 科	5,588	5,410	178	3.3
	呼 吸 器 外 科	8,454	7,886	568	7.2
	形 成 外 科	1,105	1,045	60	5.7
	皮 膚 科	10,217	10,638	△ 421	△ 4.0
	泌 尿 器 科	16,823	17,739	△ 916	△ 5.2
	産 婦 人 科	13,720	13,058	662	5.1
	眼 科	8,750	7,696	1,054	13.7
	耳 鼻 咽 喉 科	4,895	4,687	208	4.4
	精 神 神 経 科	126	152	△ 26	△ 17.1
	放 射 線 科	6,634	5,732	902	15.7
歯 科 口 腔 外 科	12,504	12,284	220	1.8	
合 計	177,991	171,725	6,266	3.6	

入院患者の診療科目は13科、年間の入院延患者数は9万3,574人で、前年度に比べ1,091人（1.2%）の増となっている。

科別にみると、主に内科で2,662人（6.5%）、泌尿器科で660人（11.3%）、脳神経外科で457人（14.6%）、それぞれ増となっている。

外来患者の診療科目は15科、年間の外来延患者数は17万7,991人で、前年度に比べ6,266人（3.6%）の増となっている。

科別にみると、主に内科で5,411人（11.1%）、小児科で1,136人（16.1%）、眼科で1,054人（13.7%）、それぞれ増となっている。

救 急 受 入 状 況 の 推 移

（単位：件・%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要 請 件 数	4,669	4,643	3,555	4,368	4,562
受 入 件 数	2,781	2,850	1,984	2,411	2,531
受 入 率	59.6	61.4	55.8	55.2	55.5

（注）春日部市消防本部からの要請件数である。

救急搬送の受入件数は2,531件で、前年度に比べ120件（5.0%）の増となり、受入率は55.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
医 業 収 益	10,698,750,000	10,178,763,185	△ 519,986,815	95.1
医 業 外 収 益	1,905,287,000	2,388,947,730	483,660,730	125.4
特 別 利 益	87,258,000	56,552,503	△ 30,705,497	64.8
合 計	12,691,295,000	12,624,263,418	△ 67,031,582	99.5

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	12,222,589,000	11,705,092,231	517,496,769	95.8
医 業 外 費 用	400,089,000	370,240,039	29,848,961	92.5
特 別 損 失	21,630,000	20,909,691	720,309	96.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	12,654,308,000	12,096,241,961	558,066,039	95.6

収益的収入の決算額は126億2,426万3千円となり、予算額126億9,129万5千円に対し6,703万1千円の減で、執行率は99.5%となっている。

収益的支出の決算額は120億9,624万1千円となり、予算額126億5,430万8千円に対し不用額5億5,806万6千円で、執行率は95.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
負 担 金	301,561,000	301,559,094	△ 1,906	100.0
固定資産売却代金	300,000	0	△ 300,000	0
投 資 返 還 金	8,237,000	11,022,200	2,785,200	133.8
補 助 金	8,456,000	8,456,000	0	100.0
合 計	318,554,000	321,037,294	2,483,294	100.8

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	179,455,000	159,361,973	0	20,093,027	88.8
企業債償還金	456,943,000	456,942,120	0	880	100.0
投 資	46,200,000	14,730,000	0	31,470,000	31.9
合 計	682,598,000	631,034,093	0	51,563,907	92.4

資本的収入の決算額は3億2,103万7千円となり、予算額3億1,855万4千円に対し248万3千円の増で、執行率は100.8%となっている。

資本的支出の決算額は6億3,103万4千円となり、予算額6億8,259万8千円に対し不用額は5,156万3千円で、執行率は92.4%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億999万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億845万1千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	増減率	
経 常 収 支	収 益	医業収益	10,163,771,198	9,966,209,594	197,561,604	2.0
		医業外収益	2,383,188,687	2,886,366,598	△ 503,177,911	△ 17.4
		合 計	12,546,959,885	12,852,576,192	△ 305,616,307	△ 2.4
	費 用	医業費用	11,432,585,683	11,279,361,149	153,224,534	1.4
		医業外費用	628,281,167	616,546,974	11,734,193	1.9
		合 計	12,060,866,850	11,895,908,123	164,958,727	1.4
	経常利益	486,093,035	956,668,069	△ 470,575,034	△ 49.2	
特 別 収 支	特別利益	56,541,891	101,259,231	△ 44,717,340	△ 44.2	
	特別損失	20,900,761	9,562,825	11,337,936	118.6	
	差 引	35,641,130	91,696,406	△ 56,055,276	△ 61.1	
当年度純利益		521,734,165	1,048,364,475	△ 526,630,310	△ 50.2	
前年度繰越利益剰余金		1,601,756,681	553,392,206	1,048,364,475	189.4	
当年度未処分利益剰余金		2,123,490,846	1,601,756,681	521,734,165	32.6	
総収支比率		104.3	108.8	△ 4.5	—	

経常収支を見ると収益は125億4,695万9千円となり、費用120億6,086万6千円との差、経常利益が4億8,609万3千円となっている。これに特別収支における利益3,564万1千円を合わせると、当年度純利益は5億2,173万4千円となり、前年度に比べ5億2,663万円の減となっている。

当年度未処分利益剰余金は21億2,349万円となっている。

なお、総収支比率は104.3%で、前年度に比べ4.5ポイント下回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	10,163,771,198	9,966,209,594	197,561,604	2.0
入 院 収 益	6,008,083,661	5,944,813,787	63,269,874	1.1
外 来 収 益	3,692,431,737	3,521,501,641	170,930,096	4.9
その他医業収益	192,762,800	228,108,166	△ 35,345,366	△ 15.5
他会計負担金	270,493,000	271,786,000	△ 1,293,000	△ 0.5
医 業 外 収 益	2,383,188,687	2,886,366,598	△ 503,177,911	△ 17.4
受取利息配当金	20,740	15,737	5,003	31.8
他会計負担金	669,237,297	677,518,325	△ 8,281,028	△ 1.2
国庫補助金	10,211,000	83,692,000	△ 73,481,000	△ 87.8
県費補助金	1,062,557,000	1,397,323,000	△ 334,766,000	△ 24.0
患者外給食収益	14,668,005	15,128,348	△ 460,343	△ 3.0
長期前受金戻入	559,804,849	618,477,442	△ 58,672,593	△ 9.5
その他医業外収益	66,689,796	94,211,746	△ 27,521,950	△ 29.2
特 別 利 益	56,541,891	101,259,231	△ 44,717,340	△ 44.2
過年度損益修正益	987,891	1,652,231	△ 664,340	△ 40.2
その他特別利益	55,554,000	99,607,000	△ 44,053,000	△ 44.2
合 計	12,603,501,776	12,953,835,423	△ 350,333,647	△ 2.7

総収益は126億350万1千円で、前年度に比べ3億5,033万3千円（2.7%）の減となっている。

医業収益は101億6,377万1千円で、外来収益が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億9,756万1千円（2.0%）の増となっている。

医業外収益は23億8,318万8千円で、県費補助金が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ5億317万7千円（17.4%）の減となっている。

特別利益は5,654万1千円で、その他特別利益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ4,471万7千円（44.2%）の減となっている。

なお、構成比率は医業収益80.6%、医業外収益18.9%、特別利益0.5%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 費 用	11,432,585,683	11,279,361,149	153,224,534	1.4
給 与 費	5,590,974,619	5,452,620,852	138,353,767	2.5
材 料 費	3,127,697,165	3,203,826,426	△ 76,129,261	△ 2.4
経 費	1,833,081,858	1,657,966,049	175,115,809	10.6
減 価 償 却 費	859,819,992	946,532,986	△ 86,712,994	△ 9.2
資 産 減 耗 費	3,992,410	2,921,573	1,070,837	36.7
研 究 研 修 費	17,019,639	15,493,263	1,526,376	9.9
医 業 外 費 用	628,281,167	616,546,974	11,734,193	1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,541,247	48,917,365	△ 2,376,118	△ 4.9
職 員 宿 舎 費	15,947,801	14,281,509	1,666,292	11.7
雑 支 出	495,605,498	483,000,519	12,604,979	2.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	70,186,621	70,347,581	△ 160,960	△ 0.2
特 別 損 失	20,900,761	9,562,825	11,337,936	118.6
過 年 度 損 益 修 正 損	6,350,761	9,022,825	△ 2,672,064	△ 29.6
そ の 他 特 別 損 失	14,550,000	540,000	14,010,000	*****
合 計	12,081,767,611	11,905,470,948	176,296,663	1.5

総費用は120億8,176万7千円で、前年度に比べ1億7,629万6千円（1.5%）の増となっている。

医業費用は114億3,258万5千円で、経費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1億5,322万4千円（1.4%）の増となっている。

医業外費用は6億2,828万1千円で、雑支出が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,173万4千円（1.9%）の増となっている。

特別損失は2,090万円で、その他特別損失が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,133万7千円（118.6%）の増となっている。

なお、構成比率は医業費用94.6%、医業外費用5.2%、特別損失0.2%となっている。

ウ 医 業 収 支

医 業 収 支 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
医 業 収 益	10,163,771,198	9,966,209,594	197,561,604	2.0
医 業 費 用	11,432,585,683	11,279,361,149	153,224,534	1.4
医 業 損 失	1,268,814,485	1,313,151,555	△ 44,337,070	△ 3.4
医 業 収 支 比 率	88.9	88.4	0.5	—

(2) 経 営 指 標

経 営 指 標 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率	100.0	99.4	99.0	108.0	104.0
修 正 医 業 収 支 比 率	89.5	89.3	83.8	85.9	86.5
病 床 利 用 率	81.6	79.1	70.3	69.8	70.6
病 床 利 用 率 (休 床 除 く)	—	79.1	71.8	76.7	75.3

(注) 経常収支比率=経常収益/経常費用×100

修正医業収支比率=(医業収益-医業収益のうち他会計負担金)/医業費用×100

病床利用率=年延入院患者数/年延病床数×100

病床利用率(休床除く)=年延入院患者数/(年延病床数-新型コロナ病床確保に伴う年延休床数)
×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	14,692,756,463	14,820,698,711	△ 127,942,248	△ 0.9
流 動 資 産	4,396,227,027	3,857,445,847	538,781,180	14.0
資 産 合 計	19,088,983,490	18,678,144,558	410,838,932	2.2

資産合計は190億8,898万3千円で、前年度に比べ4億1,083万8千円（2.2%）の増となっている。固定資産は146億9,275万6千円で、前年度に比べ1億2,794万2千円（0.9%）の減となっている。流動資産は43億9,622万7千円で、前年度に比べ5億3,878万1千円（14.0%）の増となっている。

なお、構成比率は固定資産77.0%、流動資産23.0%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較		
			増 減	増 減 率	
負 債	固 定 負 債	9,406,387,410	9,379,634,767	26,752,643	0.3
	流 動 負 債	2,132,649,133	2,020,507,254	112,141,879	5.6
	繰 延 収 益	4,504,154,058	4,753,943,813	△ 249,789,755	△ 5.3
	負 債 合 計	16,043,190,601	16,154,085,834	△ 110,895,233	△ 0.7
資 本	資 本 金	922,302,043	922,302,043	0	0
	剰 余 金	2,123,490,846	1,601,756,681	521,734,165	32.6
	資 本 合 計	3,045,792,889	2,524,058,724	521,734,165	20.7
負 債 資 本 合 計	19,088,983,490	18,678,144,558	410,838,932	2.2	

負債資本合計は190億8,898万3千円で、前年度に比べ4億1,083万8千円（2.2%）の増となっている。

なお、構成比率は負債84.0%、資本16.0%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	664,770,014	864,143,672	△ 199,373,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,297,553	185,119,160	79,178,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,302,057	△ 622,420,868	65,118,811
資金増加額(又は減少額)	371,765,510	426,841,964	△ 55,076,454
資金期首残高	1,653,774,764	1,226,932,800	426,841,964
資金期末残高	2,025,540,274	1,653,774,764	371,765,510

業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,477万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6,429万7千円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは5億5,730万2千円の資金流出となり、当期における資金増加額は3億7,176万5千円、資金期末残高は20億2,554万円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
9,435,525,887	0	456,942,120	8,978,583,767

借入額はなく、償還額は4億5,694万2千円で、当年度末未償還残高は89億7,858万3千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和4年度	令和3年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	77.0	79.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	23.0	20.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	49.3	50.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	11.2	10.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	39.6	39.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	29.9	26.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	194.6	203.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	206.1	190.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	95.0	81.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	152.8	156.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和4年度	令和3年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は貸借対照表上の項目と医業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど医業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	1.37	1.45	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固 定 資 産 回 転 率	0.69	0.65	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	2 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流 動 資 産 回 転 率	2.46	2.90	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未収金回転率	6.45	6.78	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均医業未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	104.3	108.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 医業収支比率	88.9	88.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	2 企業本来の医業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 医業利益対 医業収益比率	△ 12.5	△ 13.2	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	2.8	5.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど医業活動が活発である。
5 売上高収益率	4.8	9.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総 資 産＝貸借対照表の資産合計

2 総 資 本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平 均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和4年度春日部市病院事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

はじめに、これまで新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに職員一丸となつて尽力されたことについて深く感謝を申し上げたい。

業務実績では、入院診療において入院延患者数は前年度に比べ1,091人の増となり、病床利用率は70.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、外来診療において外来延患者数は前年度に比べ6,266人の増となっている。

施設・設備面では、良質な医療提供のため、医療器械の計画的な更新を行うとともに、新型コロナウイルス感染症への対応に必要となる医療器械を整備した。

経営成績では、総収益は126億350万1千円、総費用は120億8,176万7千円となり、純利益は5億2,173万4千円となっている。当年度未処分利益剰余金は21億2,349万円となり、そのうち5億円を病院機能の更新に備え建設改良積立金へ積立てることとしている。経常収支比率は104.0%で前年度に比べ4.0ポイント低下している。

財政状態では、資産合計190億8,898万3千円、負債合計160億4,319万円、資本合計30億4,579万2千円となっている。資金期末残高は20億2,554万円で、前年度に比べ3億7,176万5千円の増となっている。引き続き、資金需要の的確な把握に努められたい。

医療体制では、医師4人、医療技術員4人などの増員が図られ、フルタイム会計年度任用職員、短時間勤務職員を含む当年度末職員数は587人となっている。今後、医師・看護師等の確保と働き方改革を進め、医療の質と安全の確保に努められたい。

病院事業会計決算については、前年度に比べ入院収益6,326万9千円の増、外来収益1億7,093万円の増となり、前年度に引き続き純利益を確保している。ただし、これは医療外収益の新型コロナウイルス感染症に係る県費補助金によるところが大きい。新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、地域の基幹病院として市立医療センターの役割・機能を明確にするとともに、経営基盤の強化を進め、市民に求められる医療を提供できるよう事業展開に努められたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分		令和4年度	令和3年度	備 考	
患者数(人)	入院	延人数	93,574	92,483	365日で除す。
		1日平均	256.4	253.4	
	外来	延人数	177,991	171,725	令和4年度は243日、令和3年度は242日で除す。
		1日平均	732.5	709.6	
	合計	延人数	271,565	264,208	
		1日平均	988.9	963.0	
入院・外来患者比率 (%)		190.2	185.7	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	
病床利用率 (%)		70.6	69.8	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{(年間)延病床数}} \times 100$	
職員数(人)	医 師	84 (18)	80 (18)		
	看 護 師	325 (3)	325 (3)	助産師・看護師	
	医 療 技 術 員	88 (5)	84 (3)	薬剤師・栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士等	
	事 務 員	70 (25)	69 (25)	事務・技師・ソーシャルワーカー・診療情報管理士等	
	技 能 員	20 (17)	22 (19)	給食調理員・看護補助者	
	合 計	587 (68)	580 (68)		
患者1人1日当たり 収益費用 (円)		収益	37,427	37,721	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延入院・外来患者数}}$
		費用	42,099	42,691	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり 診療収入 (円)		入院	64,207	64,280	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延 入 院 患 者 数}}$
		外来	20,745	20,507	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延 外 来 患 者 数}}$
		合計	35,721	35,829	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{延 入 院 ・ 外 来 患 者 数}}$

(注) ()内数値はフルタイム会計年度任用職員及び短時間勤務職員再掲である。

2 損益計算書

区 分	借 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 医 業 費 用	11,432,585,683	11,279,361,149
(1) 給 与 費	5,590,974,619	5,452,620,852
(2) 材 料 費	3,127,697,165	3,203,826,426
(3) 経 費	1,833,081,858	1,657,966,049
(4) 減 価 償 却 費	859,819,992	946,532,986
(5) 資 産 減 耗 費	3,992,410	2,921,573
(6) 研 究 研 修 費	17,019,639	15,493,263
2 医 業 外 費 用	628,281,167	616,546,974
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,541,247	48,917,365
(2) 職 員 宿 舎 費	15,947,801	14,281,509
(3) 雑 支 出	495,605,498	483,000,519
(4) 長期前払消費税勘定償却	70,186,621	70,347,581
3 特 別 損 失	20,900,761	9,562,825
(1) 過年度損益修正損	6,350,761	9,022,825
(2) その他特別損失	14,550,000	540,000
総 費 用	12,081,767,611	11,905,470,948
当 年 度 純 利 益	521,734,165	1,048,364,475
合 計	12,603,501,776	12,953,835,423

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 医 業 収 益	10,163,771,198	9,966,209,594
(1) 入 院 収 益	6,008,083,661	5,944,813,787
(2) 外 来 収 益	3,692,431,737	3,521,501,641
(3) そ の 他 医 業 収 益	192,762,800	228,108,166
(4) 他 会 計 負 担 金	270,493,000	271,786,000
2 医 業 外 収 益	2,383,188,687	2,886,366,598
(1) 受 取 利 息 配 当 金	20,740	15,737
(2) 他 会 計 負 担 金	669,237,297	677,518,325
(3) 国 庫 補 助 金	10,211,000	83,692,000
(4) 県 費 補 助 金	1,062,557,000	1,397,323,000
(5) 患 者 外 給 食 収 益	14,668,005	15,128,348
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	559,804,849	618,477,442
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	66,689,796	94,211,746
3 特 別 利 益	56,541,891	101,259,231
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	987,891	1,652,231
(2) そ の 他 特 別 利 益	55,554,000	99,607,000
総 収 益	12,603,501,776	12,953,835,423
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	12,603,501,776	12,953,835,423

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 固 定 資 産	14,692,756,463	14,820,698,711
(1) 有 形 固 定 資 産	13,603,481,123	13,722,724,129
土 地	1,210,895,310	1,210,895,310
建 物	10,461,524,904	10,755,243,301
構 築 物	108,944,807	118,999,686
器 械 備 品	1,066,713,639	1,426,501,020
車 両 運 搬 具	236,659	236,659
リ ー ス 資 産	755,165,804	210,848,153
(2) 無 形 固 定 資 産	2,691,794	2,857,874
電 話 加 入 権	1,361,493	1,361,493
施 設 利 用 権	1,330,301	1,496,381
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,086,583,546	1,095,116,708
長 期 前 払 消 費 税 額	981,704,146	979,395,108
そ の 他 投 資	104,879,400	115,721,600
2 流 動 資 産	4,396,227,027	3,857,445,847
(1) 現 金 預 金	2,025,540,274	1,653,774,764
(2) 未 収 金	2,302,170,248	2,142,480,266
医 業 未 収 金	1,666,476,835	1,485,551,870
医 業 外 未 収 金	645,957,443	669,899,766
そ の 他 未 収 金	1,849,600	—
貸 倒 引 当 金	△ 12,113,630	△ 12,971,370
(3) 貯 蔵 品	68,516,505	60,331,238
材 料	68,516,505	60,331,238
(4) そ の 他 流 動 資 産	—	859,579
資 産 合 計	19,088,983,490	18,678,144,558

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
3 固 定 負 債	9,406,387,410	9,379,634,767
(1) 企 業 債	8,488,940,130	8,978,583,767
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,749,840,130	8,239,483,767
その他の企業債	739,100,000	739,100,000
(2) リース債務	571,950,280	—
(3) 退職給付引当金	345,497,000	401,051,000
4 流 動 負 債	2,132,649,133	2,020,507,254
(1) 企 業 債	489,643,637	456,942,120
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,643,637	456,942,120
(2) リース債務	125,720,760	42,581,017
(3) 未 払 金	1,150,795,964	1,148,202,454
(4) 未 払 費 用	208,270	—
(5) 賞 与 引 当 金	321,782,000	332,590,000
(6) その他流動負債	44,498,502	40,191,663
5 繰 延 収 益	4,504,154,058	4,753,943,813
(1) 長期前受金	8,048,824,120	7,738,809,026
(2) 収益化累計額	△ 3,544,670,062	△ 2,984,865,213
6 資 本 金	922,302,043	922,302,043
7 剰 余 金	2,123,490,846	1,601,756,681
(1) 利 益 剰 余 金	2,123,490,846	1,601,756,681
当年度未処分利益剰余金	2,123,490,846	1,601,756,681
負債資本合計	19,088,983,490	18,678,144,558

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	231,293	232,400	△ 1,107	△ 0.5
処理区域内人口	人	208,308	209,223	△ 915	△ 0.4
普及率	%	90.1	90.0	0.1	—
水洗化人口	人	201,884	203,090	△ 1,206	△ 0.6
水洗化率	%	96.9	97.1	△ 0.2	—
整備済面積	ha	2,266.0	2,266.0	0	0
整備率(注)	%	99.0	99.0	0	—
管路延長	km	601.3	600.7	0.6	0.1
年間総処理水量	m ³	21,755,950	22,349,462	△ 593,512	△ 2.7
年間有収水量	m ³	19,494,365	19,937,921	△ 443,556	△ 2.2
有収率	%	89.6	89.2	0.4	—

(注) 下水道事業認可面積 2,288.5haに対する整備率(下水道全体計画区域4,598ha)

下水道事業における業務実績は、処理区域内人口20万8,308人で、前年度に比べ915人(0.4%)の減となり、全市人口に対する普及率は90.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

また、水洗化人口は20万1,884人で、前年度に比べ1,206人(0.6%)の減となり、水洗化率は96.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

年間総処理水量は2,175万5,950m³で、前年度に比べ59万3,512m³(2.7%)の減となり、年間有収水量は1,949万4,365m³で、前年度に比べ44万3,556m³(2.2%)の減となっている。

なお、有収率は89.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
営 業 収 益	2,954,373,000	2,920,378,849	△ 33,994,151	98.8
営 業 外 収 益	1,980,990,000	1,981,175,000	185,000	100.0
特 別 利 益	11,000	6,919	△ 4,081	62.9
合 計	4,935,374,000	4,901,560,768	△ 33,813,232	99.3

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,792,329,800	3,748,460,107	43,869,693	98.8
営 業 外 費 用	440,344,200	439,043,732	1,300,468	99.7
特 別 損 失	1,501,000	1,173,323	327,677	78.2
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	4,237,175,000	4,188,677,162	48,497,838	98.9

収益的収入の決算額は49億156万円となり、予算額49億3,537万4千円に対し3,381万3千円の減で、執行率は99.3%となっている。

収益的支出の決算額は41億8,867万7千円となり、予算額42億3,717万5千円に対し不用額4,849万7千円で、執行率は98.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(予算額対比)	執 行 率
企 業 債	1,249,200,000	1,204,100,000	△ 45,100,000	96.4
負 担 金	6,903,000	6,338,400	△ 564,600	91.8
補 助 金	153,264,000	153,264,000	0	100.0
合 計	1,409,367,000	1,363,702,400	△ 45,664,600	96.8

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	787,915,000	744,935,335	0	42,979,665	94.5
企 業 債 償 還 金	2,986,689,000	2,986,687,787	0	1,213	100.0
合 計	3,774,604,000	3,731,623,122	0	42,980,878	98.9

資本的収入の決算額は13億6,370万2千円となり、予算額14億936万7千円に対し4,566万4千円の減で、執行率は96.8%となっている。

資本的支出の決算額は37億3,162万3千円となり、予算額37億7,460万4千円に対し不用額は4,298万円で、執行率は98.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億6,792万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,458万8千円、減債積立金5億9,457万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億3,306万9千円及び当年度分損益勘定留保資金14億7,569万1千円で補てん措置がなされた。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の対比

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	2,675,459,087	2,719,232,765	△ 43,773,678	△ 1.6
		営業外収益	1,981,175,000	1,935,370,270	45,804,730	2.4
		合 計	4,656,634,087	4,654,603,035	2,031,052	0.0
	費 用	営業費用	3,631,567,071	3,620,906,508	10,660,563	0.3
		営業外費用	375,798,532	437,804,521	△ 62,005,989	△ 14.2
		合 計	4,007,365,603	4,058,711,029	△ 51,345,426	△ 1.3
	経 常 利 益	649,268,484	595,892,006	53,376,478	9.0	
特 別 収 支	特 別 利 益	6,371	18,653	△ 12,282	△ 65.8	
	特 別 損 失	1,066,663	1,339,561	△ 272,898	△ 20.4	
	差 引	△ 1,060,292	△ 1,320,908	260,616	19.7	
当 年 度 純 利 益		648,208,192	594,571,098	53,637,094	9.0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		594,571,098	747,238,729	△ 152,667,631	△ 20.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,242,779,290	1,341,809,827	△ 99,030,537	△ 7.4	
総 収 支 比 率		116.2	114.6	1.6	—	

経常収支を見ると、収益は46億5,663万4千円となり、費用40億736万5千円との差、経常利益が6億4,926万8千円となっている。これに特別収支における損失106万円を合わせると、当年度純利益は6億4,820万8千円となり、前年度に比べ5,363万7千円の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は12億4,277万9千円となり、前年度に比べ9,903万円の減となっている。

なお、総収支比率は116.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っている。

ア 収 益

収 益 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	2,675,459,087	2,719,232,765	△ 43,773,678	△ 1.6
下水道使用料	2,449,197,690	2,511,063,820	△ 61,866,130	△ 2.5
他会計負担金	223,506,697	206,627,445	16,879,252	8.2
その他の営業収益	2,754,700	1,541,500	1,213,200	78.7
営 業 外 収 益	1,981,175,000	1,935,370,270	45,804,730	2.4
受取利息及び配当金	10,328	9,584	744	7.8
他会計補助金	1,200,412,000	1,160,288,000	40,124,000	3.5
長期前受金戻入	780,471,860	774,454,450	6,017,410	0.8
雑 収 益	280,812	618,236	△ 337,424	△ 54.6
特 別 利 益	6,371	18,653	△ 12,282	△ 65.8
過年度損益修正益	1,920	11,064	△ 9,144	△ 82.6
その他特別利益	4,451	7,589	△ 3,138	△ 41.3
合 計	4,656,640,458	4,654,621,688	2,018,770	0.0

総収益は46億5,664万円で、前年度に比べ201万8千円（0.0%）の増となっている。

営業収益は26億7,545万9千円で、下水道使用料が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ4,377万3千円（1.6%）の減となっている。

営業外収益は19億8,117万5千円で、他会計補助金が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ4,580万4千円（2.4%）の増となっている。

特別利益は6千円で、過年度損益修正益が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ1万2千円（65.8%）の減となっている。

なお、構成比率は営業収益57.5%、営業外収益42.5%、特別利益0.0%となっている。

イ 費 用

費 用 の 項 目 別 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 費 用	3,631,567,071	3,620,906,508	10,660,563	0.3
汚水管きよ費	204,327,514	205,237,786	△ 910,272	△ 0.4
雨水管きよ費	3,639,680	1,201,835	2,437,845	202.8
汚水ポンプ場費	50,195,692	43,366,559	6,829,133	15.7
雨水ポンプ場費	34,013,494	30,793,588	3,219,906	10.5
流域下水道 維持管理負担金	791,125,456	812,707,710	△ 21,582,254	△ 2.7
業 務 費	150,355,650	152,705,124	△ 2,349,474	△ 1.5
総 係 費	12,386,529	13,039,371	△ 652,842	△ 5.0
減価償却費	2,376,568,990	2,354,251,174	22,317,816	0.9
長期前払消費税 勘定償却	8,954,066	7,603,361	1,350,705	17.8
営 業 外 費 用	375,798,532	437,804,521	△ 62,005,989	△ 14.2
支 払 利 息	375,702,048	434,940,681	△ 59,238,633	△ 13.6
雑 支 出	96,484	2,863,840	△ 2,767,356	△ 96.6
特 別 損 失	1,066,663	1,339,561	△ 272,898	△ 20.4
過年度損益修正損	1,066,663	1,339,561	△ 272,898	△ 20.4
合 計	4,008,432,266	4,060,050,590	△ 51,618,324	△ 1.3

総費用は40億843万2千円で、前年度に比べ5,161万8千円（1.3%）の減となっている。

営業費用は36億3,156万7千円で、減価償却費が増となったことが主な要因となり、前年度に比べ1,066万円（0.3%）の増となっている。

営業外費用は3億7,579万8千円で、支払利息が減となったことが主な要因となり、前年度に比べ6,200万5千円（14.2%）の減となっている。

特別損失は106万6千円で、過年度損益修正損が減となったことが要因となり、前年度に比べ27万2千円（20.4%）の減となっている。

なお、構成比率は営業費用90.6%、営業外費用9.4%、特別損失0.0%となっている。

ウ 営業収支

営業収支の対比

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増 減 率
営業収益	2,675,459,087	2,719,232,765	△ 43,773,678	△ 1.6
営業費用	3,631,567,071	3,620,906,508	10,660,563	0.3
営業損失	956,107,984	901,673,743	54,434,241	6.0
営業収支比率	73.7	75.1	△ 1.4	—

(2) 経営指標

経営指標の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	105.32	107.68	118.44	114.68	116.20
経費回収率	83.43	84.22	86.45	88.13	88.39
有形固定資産 減価償却率	16.69	19.24	21.49	23.89	26.53
管きよ老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 経常収支比率=経常収益/経常費用×100

経費回収率=下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100

有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の
帳簿原価×100

管きよ老朽化率=法定耐用年数を経過した管きよ延長/下水道布設延長×100

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
固 定 資 産	61,734,586,821	63,384,016,816	△ 1,649,429,995	△ 2.6
流 動 資 産	1,636,715,148	1,606,766,007	29,949,141	1.9
資 産 合 計	63,371,301,969	64,990,782,823	△ 1,619,480,854	△ 2.5

資産合計は633億7,130万1千円で、前年度に比べ16億1,948万円（2.5%）の減となっている。

なお、構成比率は固定資産97.4%、流動資産2.6%となっている。

(2) 負 債 及 び 資 本

負 債 ・ 資 本 の 対 比

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較			
			増 減	増 減 率		
負 債	固 定 負 債	29,048,052,653	30,697,826,449	△ 1,649,773,796	△ 5.4	
	流 動 負 債	3,464,608,299	3,517,400,439	△ 52,792,140	△ 1.5	
	繰 延 収 益	22,729,302,341	23,294,425,451	△ 565,123,110	△ 2.4	
	負 債 合 計	55,241,963,293	57,509,652,339	△ 2,267,689,046	△ 3.9	
資 本	資 本 金	6,838,272,505	6,091,033,776	747,238,729	12.3	
	剰 余 金	1,291,066,171	1,390,096,708	△ 99,030,537	△ 7.1	
	内 訳	資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881	0	0
		利 益 剰 余 金	1,242,779,290	1,341,809,827	△ 99,030,537	△ 7.4
	資 本 合 計	8,129,338,676	7,481,130,484	648,208,192	8.7	
負 債 資 本 合 計	63,371,301,969	64,990,782,823	△ 1,619,480,854	△ 2.5		

負債資本合計は633億7,130万1千円で、前年度に比べ16億1,948万円（2.5%）の減となっている。

なお、構成比率は負債87.2%、資本12.8%となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の対比

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,318,992,695	2,139,429,282	179,563,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,744,311	△ 1,071,764,949	551,020,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,782,587,787	△ 1,266,666,205	△ 515,921,582
資金増加額 (又は減少額)	15,660,597	△ 199,001,872	214,662,469
資金期首残高	986,974,033	1,185,975,905	△ 199,001,872
資金期末残高	1,002,634,630	986,974,033	15,660,597

業務活動によるキャッシュ・フローは23億1,899万2千円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億2,074万4千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは17億8,258万7千円の資金流出となり、当期における資金増加額は1,566万円、資金期末残高は10億263万4千円となっている。

5 企業債の概況

企業債の概況

(単位:円)

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
33,684,514,236	1,204,100,000	2,986,687,787	31,901,926,449

借入額は12億410万円、償還額は29億8,668万7千円で、当年度末未償還残高は319億192万6千円となっている。

6 経営分析

経営分析の推移は次のとおりとなっている。

(1) 構成比率・財務比率

分析項目	令和4年度	令和3年度	算式	説明
【構成比率】 (%)				(構成比率は構成部分の全体に対する関係を表す。)
1 固定資産 構成比率	97.4	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(1.2) 固定資産構成比率が高ければ資本が固定化にあり、また流動資産構成比率が高ければ流動性は良好である。
2 流動資産 構成比率	2.6	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3 固定負債 構成比率	45.8	47.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	(3.4.5) 固定負債と流動負債の比率は低いほど良く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性があるといえる。
4 流動負債 構成比率	5.5	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
5 自己資本 構成比率	48.7	47.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
【財務比率】 (%)				(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。)
1 流動資産対 固定資産比率	2.7	2.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1 数値が小さいほど資本が固定化している。
2 固定比率	200.1	206.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	2 100%以下が望ましい。
3 流動比率	47.2	45.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3 1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上である。
4 現金預金比率	28.9	28.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4 20%以上が理想値とされている。
5 負債比率	105.4	111.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 負債が自己資本を超えないことが健全経営であることから100%以下が理想である。

(2) 回転率・収益率

分析項目	令和4年度	令和3年度	算式	説明
【回転率】 (回)				(回転率は、貸借対照表上の項目と営業収益との比率であり企業の活動性を示し、これらの比率が高いほど営業活動が活発であることを表す。)
1 自己資本 回 転 率	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1 自己資本の利用度を総資本から切り離してみるためのものである。
2 固定資産 回 転 率	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	2 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
3 流動資産 回 転 率	1.65	1.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものがあり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
4 未 収 金 回 転 率	4.25	4.44	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	4 未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
【収益率】 (%)				(収益率は企業の経営活動の成果を示す比率である。)
1 総収支比率	116.2	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1 収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率は100%が赤字・黒字の分岐点である。
2 営業収支比率	73.7	75.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	2 企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すもので、収支均衡が望ましい。
3 営業利益対 営業収益比率	△ 35.7	△ 33.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3 比率が高いほど効率的な経営活動である。
4 総資本利益率	1.0	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4 企業に資本投下された総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど営業活動が活発である。
5 売上高収益率	24.3	21.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5 比率が高いほど効率的な経営活動である。

(注) 1 総資産＝貸借対照表の資産合計

2 総資本＝貸借対照表の負債・資本合計

3 自己資本＝貸借対照表の資本金・剰余金・繰延収益合計

4 平均＝(期首＋期末)／2

7 審 査 意 見

令和4年度春日部市下水道事業会計決算審査の審査意見を申し述べる。

業務実績では、処理区域内人口は前年度に比べ915人の減、普及率は90.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。年間総処理水量は前年度に比べ59万3,512m³の減、年間有収水量は前年度に比べ44万3,556m³の減となっている。また、有収率は89.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、水洗化率は96.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

建設改良事業については、污水管きょ建設費において、公共下水道ストックマネジメント実施計画及び下水道総合地震対策計画の対象施設に対する工事の実施設計を行った。また、雨水管きょ建設費において、会之堀川第一幹線の整備工事を実施したほか、雨水ポンプ場建設費において、赤沼ポンプ場や備後ポンプ場の除塵機等の施設更新工事を実施し、浸水に強いまちづくりを進めている。今後も計画的な施設の整備及び適切な維持管理に努められたい。

経営成績では、総収益は46億5,664万円、総費用は40億843万2千円となり、純利益は6億4,820万8千円となっている。当年度未処分利益剰余金は12億4,277万9千円となり、そのうち6億4,820万8千円を減債積立金へ積立て、5億9,457万1千円を資本金へ組入れることとしている。経常収支比率は116.20%で前年度に比べ1.52ポイント上昇している。また、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表した指標である管きょ老朽化率は0.00%となっているが、その多くが設置後40年を経過しており、数年後に課題が顕在化することが予想される。シミュレーションを行い、長期的展望に立った老朽化対策を実施されたい。

財政状態では、資産合計633億7,130万1千円、負債合計552億4,196万3千円、資本合計81億2,933万8千円となっている。資金期末残高は10億263万4千円で、前年度に比べて1,566万円の増となっている。

下水道事業会計については、一般会計補助金を受けていることなどにより、前年度に引き続き純利益を確保しているが、収益の根幹である下水道使用料は前年度に比べ6,186万6千円の減となっている。また、今後は施設・管きょの老朽化に伴う費用の増大が見込まれるなど、下水道事業の経営環境は厳しい状況に置かれている。

下水道事業は、市民の安全で快適な生活を確保するとともに、都市環境の保全や河川などの水質保全のため、欠くことのできない都市基盤施設である。今後においても安定した事業を継続できるよう、計画的・効率的な施設更新と経営基盤の強化に努められたい。

資 料

1 業 務 実 績 表

区 分	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	231,293	232,400
全 体 計 画 人 口	人	218,900	218,900
処 理 区 域 内 人 口	人	208,308	209,223
普 及 率	%	90.1	90.0
水 洗 化 人 口	人	201,884	203,090
水 洗 化 率	%	96.9	97.1
行 政 区 域 面 積	ha	6,600.0	6,600.0
全 体 計 画 面 積	ha	4,598.0	4,598.0
事 業 認 可 面 積	ha	2,288.5	2,288.5
整 備 済 面 積	ha	2,266.0	2,266.0
整 備 率	%	99.0	99.0
管 路 延 長	km	601.3	600.7
年 間 総 処 理 水 量	m ³	21,755,950	22,349,462
1 日 平 均 総 処 理 水 量	m ³	59,605	61,231
年 間 有 収 水 量	m ³	19,494,365	19,937,921
有 収 率	%	89.6	89.2

2 損益計算書

区 分	借 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 営 業 費 用	3,631,567,071	3,620,906,508
(1) 汚水管きよ費	204,327,514	205,237,786
(2) 雨水管きよ費	3,639,680	1,201,835
(3) 汚水ポンプ場費	50,195,692	43,366,559
(4) 雨水ポンプ場費	34,013,494	30,793,588
(5) 流域下水道維持管理負担金	791,125,456	812,707,710
(6) 業 務 費	150,355,650	152,705,124
(7) 総 係 費	12,386,529	13,039,371
(8) 減 価 償 却 費	2,376,568,990	2,354,251,174
(9) 長期前払消費税勘定償却	8,954,066	7,603,361
2 営 業 外 費 用	375,798,532	437,804,521
(1) 支 払 利 息	375,702,048	434,940,681
(2) 雑 支 出	96,484	2,863,840
3 特 別 損 失	1,066,663	1,339,561
(1) 過年度損益修正損	1,066,663	1,339,561
総 費 用	4,008,432,266	4,060,050,590
当 年 度 純 利 益	648,208,192	594,571,098
合 計	4,656,640,458	4,654,621,688

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 営 業 収 益	2,675,459,087	2,719,232,765
(1) 下 水 道 使 用 料	2,449,197,690	2,511,063,820
(2) 他 会 計 負 担 金	223,506,697	206,627,445
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	2,754,700	1,541,500
2 営 業 外 収 益	1,981,175,000	1,935,370,270
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,328	9,584
(2) 他 会 計 補 助 金	1,200,412,000	1,160,288,000
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	780,471,860	774,454,450
(4) 雑 収 益	280,812	618,236
3 特 別 利 益	6,371	18,653
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,920	11,064
(2) そ の 他 特 別 利 益	4,451	7,589
総 収 益	4,656,640,458	4,654,621,688
当 年 度 純 損 失	—	—
合 計	4,656,640,458	4,654,621,688

3 貸借対照表

区 分	借 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 固 定 資 産	61,734,586,821	63,384,016,816
(1) 有 形 固 定 資 産	56,722,340,438	58,231,147,560
土 地	117,168,485	117,168,485
建 物	174,340,221	179,167,572
構 築 物	53,624,854,721	55,228,199,665
機 械 及 び 装 置	2,402,451,935	2,416,631,421
車 両 運 搬 具	451,698	623,849
建 設 仮 勘 定	403,073,378	289,356,568
(2) 無 形 固 定 資 産	4,857,305,226	4,988,974,033
流域下水道施設利用権	4,857,305,226	4,988,974,033
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	154,941,157	163,895,223
長期前払消費税	152,896,157	161,850,223
そ の 他 投 資	2,045,000	2,045,000
2 流 動 資 産	1,636,715,148	1,606,766,007
(1) 現 金 預 金	1,002,634,630	986,974,033
(2) 未 収 金	636,648,222	621,897,678
貸 倒 引 当 金	△ 3,800,000	△ 3,800,000
(3) そ の 他 流 動 資 産	1,232,296	1,694,296
資 産 合 計	63,371,301,969	64,990,782,823

(単位:円)

区 分	貸 方	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
3 固 定 負 債	29,048,052,653	30,697,826,449
(1) 企 業 債	29,048,052,653	30,697,826,449
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,048,052,653	30,697,826,449
4 流 動 負 債	3,464,608,299	3,517,400,439
(1) 企 業 債	2,853,873,796	2,986,687,787
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,853,873,796	2,986,687,787
(2) 未 払 金	601,428,276	521,354,422
(3) 引 当 金	6,400,000	6,500,000
賞 与 引 当 金	6,400,000	6,500,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,906,227	2,858,230
5 繰 延 収 益	22,729,302,341	23,294,425,451
(1) 長 期 前 受 金	30,111,242,821	29,895,894,071
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 7,381,940,480	△ 6,601,468,620
6 資 本 金	6,838,272,505	6,091,033,776
7 剰 余 金	1,291,066,171	1,390,096,708
(1) 資 本 剰 余 金	48,286,881	48,286,881
受 贈 財 産 評 価 額	3,000,000	3,000,000
国 庫 補 助 金	45,286,881	45,286,881
(2) 利 益 剰 余 金	1,242,779,290	1,341,809,827
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,242,779,290	1,341,809,827
負 債 資 本 合 計	63,371,301,969	64,990,782,823